



# ゴールドマン・サックス 世界資産配分オープン 果樹園

第18期末(2017年7月25日)		第18期	
基準価額	10,858円	騰落率	-1.73%
純資産総額	8,733百万円	分配金合計	50円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品に分散投資を行うことにより信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。シティ世界国債インデックス、MSCIワールド・インデックスおよび1ヶ月円LIBORをそれぞれ50:30:20の割合に投信会社が合成し、100%円ヘッジベースに換算した指数をベンチマークとして運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品
運用方法・組入制限	①独自開発のコンピューター計量モデルにより、債券・株式・円短期金融商品間における資産配分、債券の国別配分、株式の国別配分、通貨の配分を決定します。 ②外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ③株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案し、原則として実績分配を行います。

## 追加型投信／内外／資産複合

第18期(決算日2017年7月25日)

作成対象期間:2016年7月26日～2017年7月25日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ゴールドマン・サックス世界資産配分オープン果樹園」は、このたび、第18期の決算を行いました。本ファンドは、計量運用により、日本を含む世界各国の債券、株式および円短期金融商品へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	ベンチマーク		株式 先物比率	債券 先物比率	純資産 総額		
		税引前 分配金	期中 騰落率				期中 騰落率	
	円	円	%	%	%	百万円		
14期(2013年7月25日)	10,482	50	5.7	12,857	9.1	34.6	38.3	10,583
15期(2014年7月25日)	10,924	50	4.7	13,810	7.4	36.3	47.2	10,996
16期(2015年7月27日)	11,235	50	3.3	14,422	4.4	31.0	41.8	11,286
17期(2016年7月25日)	11,100	50	△0.8	14,969	3.8	35.1	71.5	11,147
18期(2017年7月25日)	10,858	50	△1.7	15,375	2.7	36.4	46.1	8,733

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク (シティ世界国債インデックス (100%為替円ヘッジ) 50%+MSCIワールド・インデックス (100%為替円ヘッジ) 30%+1カ月円LIBOR20%) は、1999年7月30日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 先物比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2016年7月25日	円	%		%	%	%
	11,100	—	14,969	—	35.1	71.5
7月末	11,118	0.2	15,010	0.3	35.4	67.5
8月末	11,118	0.2	14,996	0.2	34.3	67.1
9月末	11,079	△0.2	14,987	0.1	34.7	70.4
10月末	10,932	△1.5	14,843	△0.8	34.5	67.7
11月末	10,816	△2.6	14,827	△0.9	32.4	58.6
12月末	10,924	△1.6	14,947	△0.1	32.2	46.7
2017年1月末	10,805	△2.7	14,932	△0.2	31.1	51.2
2月末	10,933	△1.5	15,129	1.1	34.1	29.0
3月末	10,931	△1.5	15,153	1.2	35.3	34.8
4月末	10,942	△1.4	15,246	1.8	33.9	54.0
5月末	10,946	△1.4	15,345	2.5	33.5	53.5
6月末	10,844	△2.3	15,304	2.2	33.1	61.8
(期末) 2017年7月25日	円	%		%	%	%
	10,908	△1.7	15,375	2.7	36.4	46.1

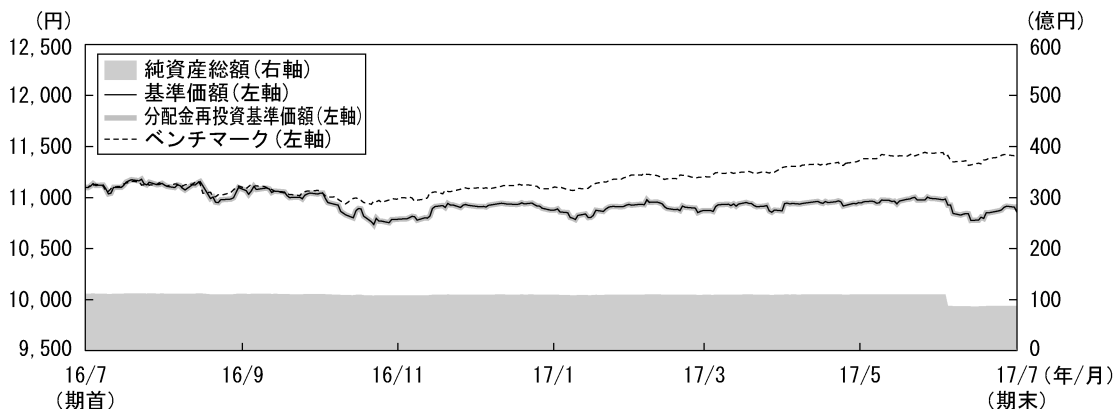
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (シティ世界国債インデックス (100%為替円ヘッジ) 50%+MSCIワールド・インデックス (100%為替円ヘッジ) 30%+1カ月円LIBOR20%) は、1999年7月30日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移について（2016年7月26日～2017年7月25日）



第18期首：11,100円

第18期末：10,858円

（当期中にお支払いした分配金：50円）

騰落率：-1.73%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはシティ世界国債インデックス（100%為替円ヘッジ）50%+MSCIワールド・インデックス（100%為替円ヘッジ）30%+1カ月円LIBOR20%です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,100円から242円下落し、期末には10,858円となりました。

#### 上昇要因

世界の株式市場が上昇したことや、4つの運用戦略のうち、資産配分がプラス寄与となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

世界の国債市場が下落したことや、4つの運用戦略のうち、株式の国別配分と債券の国別配分、通貨の配分がマイナス寄与となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## ■投資環境について

### <株式市場>

当期の世界の株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。期の前半は、トランプ氏が米大統領選挙に勝利したことを受けて、インフラ投資や金融規制緩和、法人税率引き下げといった同氏が掲げる政策に対する期待が高まったことなどから上昇しました。期の後半に入り、フランス大統領選挙など欧州の政治動向をめぐる懸念の高まりや、原油価格の下落などが重石となる局面もあったものの、フランス大統領選挙で、EU（欧州連合）との関係強化を重視するマクロン氏が勝利し投資家のリスク許容度が改善したことや、好調な企業業績などを背景に上昇基調を維持した結果、前期末を上回る水準で期を終えました。

### <債券市場>

当期は、主要先進国の10年国債の利回りは上昇（価格は下落）傾向となりました。期の前半は、トランプ氏が米大統領選挙で勝利したことで、景気刺激策への期待、財政赤字の拡大やインフレ加速に対する懸念が高まったことなどを背景に、利回りは上昇傾向となりました。期の後半は、トランプ政権の政策運営に対する先行き不透明感などを背景に米国では利回りが若干低下した一方で、欧州ではECB（欧州中央銀行）による量的緩和の縮小が意識され、利回りは上昇傾向となるなど、地域によってまちまちの展開となったものの、結局、利回りは総じて前期末を上回る水準で期を終えました。

### <外国為替市場>

当期の外国為替市場においては、米ドルは円に対して上昇し、ユーロは円に対して大幅に上昇しました。米ドルは、期の前半はトランプ氏が米大統領選挙で勝利したことで、同氏が掲げる政策に対する期待が高まり投資家のリスク許容度が改善したことや、米国の追加利上げなどを背景に対円で上昇しました。期の後半は、欧米の政治的不透明感や北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に対円で下落したものの、前期末比で円安米ドル高となる水準で期を終えました。ユーロは、期の前半は米ドルと同様に、投資家のリスク許容度の改善などから対円で上昇しました。期の後半も、ECBによる量的緩和縮小観測の高まりや、欧州における政治リスクの後退などから対円で上昇し、前期末比で大幅な円安ユーロ高となる水準で期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルを用いて、日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品を主要投資対象として分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざしました。

また、世界の債券50%、株式30%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産配分比率、債券、株式の国別配分比率、通貨の配分比率の変更を行いました。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。

## 資産配分

当期の資産配分は、世界株式に対しては期を通じて強気としました。世界債券に対しては期の前半は概ね強気としましたが、その後は概ね弱気としました。米国株式の大型株／小型株間における配分は、期を通じて小型株に対してやや強気としました。米国株式の一般優良株／テクノロジー株間における配分は、期の前半はテクノロジー株に対して概ねやや強気としましたが、期の後半は中立としました。当期の資産配分は、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。

### 債券の国別配分

当期の債券の国別配分は、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。期を通じてイタリアやフランスに対して強気とする一方、カナダや英国に対して概ね弱気としました。期の前半に米国に対して弱気としたことが主なプラス要因となる一方、期の前半にイタリアに対して強気としたことや、期の前半にオーストラリアに対して概ね強気としたことが、主なマイナス要因となりました。

### 株式の国別配分

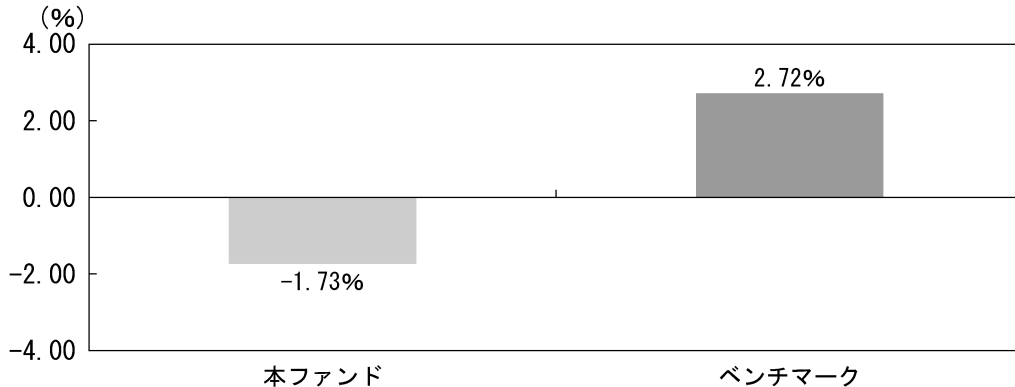
当期の株式の国別配分は、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。期を通じて英国やドイツ、フランスに対して概ね強気としました。一方、期を通じてスイスに対して弱気としたほか、期中盤以降は米国に対して弱気としました。期を通じてドイツやフランスに対して概ね強気としたことが、主なプラス要因となりました。一方、期を通じてスイスに対して弱気としたことや、期の後半に米国に対して弱気としたことが、主なマイナス要因となりました。

### 通貨の配分

通貨の配分は、株式や債券とは独立して行いました。例えば、米国の株式に対して強気の見通しであっても、米ドルに対して弱気の見通しであれば、米国株式にはより多く配分する一方、米ドルを売ることとなります。当期の通貨の配分は、本ファンドのパフォーマンスに対してマイナス寄与となったものと推定しています。期の終盤にカナダ・ドルやノルウェー・クローネに対して強気としたことが、主なプラス要因となりました。一方、期の後半にスイス・フランやユーロに対して弱気としたことが、主なマイナス要因となりました。

### ■ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-1.73%となり、ベンチマーク（+2.72%）を下回りました。

当期においては、4つの運用戦術のうち、資産配分はプラス寄与となったものの、株式の国別配分や債券の国別配分、通貨の配分がマイナス寄与となりました。

## ■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は50円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

今後も引き続き日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品を主要投資対象として分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることをめざしていきます。

### 資産配分

資産配分では、円短期金融商品に対して世界株式については強気の見通しとする一方で、世界債券については弱気の見通しとしています。世界株式および世界債券に対しては、モメンタムの観点からそれぞれ強気および弱気の見通しとしています。米国株式の大型株／小型株間の配分については、小型株に対してやや強気の見通しとしています。小型株については、モメンタムの観点からやや強気の見通しとしています。米国株式の一般優良株／テクノロジー株間の配分については、中立の見通しとしています。

### 債券の国別配分

債券の国別配分においては、イタリアやフランスに対して強気の見通しとする一方で、日本や英国に対して弱気の見通しとしています。イタリアやフランスに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対してはマクロの観点から、英国に対してはバリュエの観点から弱気の見通しとしています。

### 株式の国別配分

株式の国別配分においては、日本や香港に対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやスウェーデンに対して弱気の見通しとしています。日本に対してはバリュエの観点から、香港に対してはモメンタムの観点から強気の見通しとしています。一方、オーストラリアに対してはリスク・プレミアムとマクロの観点から、スウェーデンに対してはバリュエとモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

### 通貨の配分

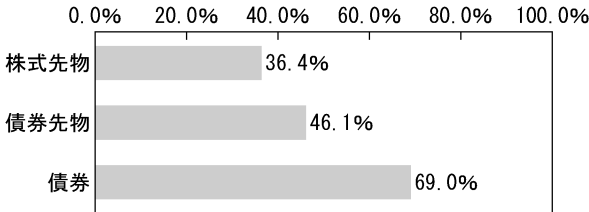
通貨の配分においては、ノルウェーやスウェーデンに対して強気の見通しとする一方で、米国や英国に対して弱気の見通しとしています。ノルウェーに対してはバリュエの観点から、スウェーデンに対しては資金フローの観点から強気の見通しとしています。一方、米国に対してはモメンタムの観点から、英国に対してはバリュエの観点から弱気の見通しとしています。

(上記見通しは2017年7月25日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

## 本ファンドのデータ

■本ファンドの組入資産の内容（2017年7月25日現在）

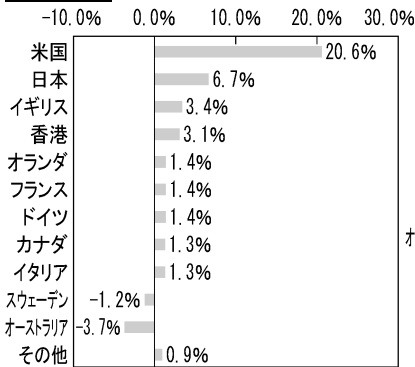
○資産別配分



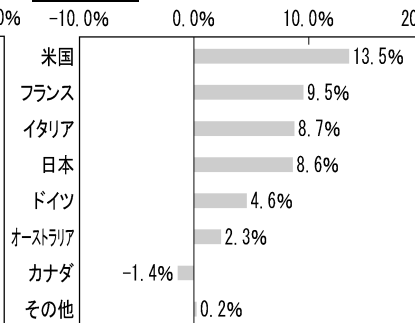
\*本ファンドは主に先物取引を利用してポジションを構築しています。なお、債券の比率は、余資運用として投資している米国の短期債などの組入れによるものです。

○国別配分

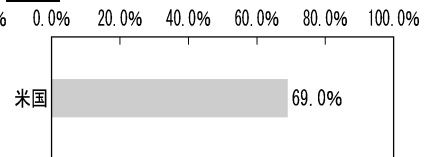
株式先物



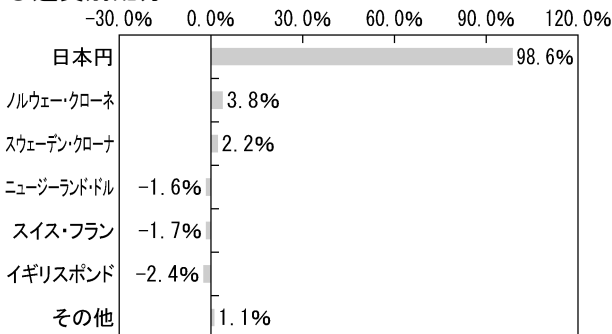
債券先物



債券



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：24銘柄)

	銘柄	資産	国	比率
1	TREASURY BILL 0% 17/11/9	債券	米国	69.0%
2	S&P500 EMINI 1709	株式先物	米国	20.3%
3	CBT 10Y 1709	債券先物	米国	13.5%
4	OAT 1709	債券先物	フランス	9.5%
5	BTP 1709	債券先物	イタリア	8.7%
6	長期国債標準物先物 1709	債券先物	日本	8.6%
7	東証株価指数先物 1709	株式先物	日本	6.7%
8	BUND10Y 1709	債券先物	ドイツ	4.6%
9	SPI 200 1709	株式先物	オーストラリア	-3.7%
10	FTSE 100 1709	株式先物	イギリス	3.4%

\*比率は絶対値の大きさの順です。売建ての取引の場合はマイナスの比率が表示されます。

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年7月26日～2017年7月25日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	213円 ( 95)	1.944% (0.864)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(106)	(0.972)	
(受託会社)	( 12)	(0.108)	
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	4 ( 3) ( 0)	0.034 (0.030) (0.004)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 ( 0) ( 2) ( 2)	0.037 (0.002) (0.017) (0.017)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、金銭信託に係る手数料、支払外国税等
合計	221	2.015	

期中の平均基準価額は10,949円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2016年7月26日から2017年7月25日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国			千米ドル	千米ドル
	ア	メ	201,673	22,004
	リ	カ		(202,280)
	国	債		
	証	券		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。



(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
			百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	T O P I X	2,647	2,131	317	330
	債券先物取引	10年国債標準物	9,498	11,149	—	—
外	株式先物取引	DJIA MINI e-CBOT	—	—	260	310
		S&P 500 EMINI	9,319	10,348	—	—
		RUSSELL MINI	238	245	—	—
		NASDAQ 100 EMINI	207	246	—	—
		S&P/TSE 60	2,102	2,439	47	47
		SPI 200	493	557	2,050	1,779
		FTSE 100	4,740	5,199	—	—
		SWISS MKT	69	68	2,026	2,231
		HANG SENG	1,549	1,301	1,652	1,905
		MSCI SING	203	212	—	—
		OMXS 30	990	1,091	1,265	1,181
		AEX	1,869	1,852	116	120
		CAC 40	4,273	4,473	—	—
		DAX DTB	2,729	3,135	—	—
		IBEX 35	1,261	1,208	408	511
		S&P/MIB	1,119	1,048	540	595
国	債券先物取引	米国国債先物10年	9,326	9,953	—	—
		カナダ国債先物10年	862	928	1,326	1,214
		オーストラリア国債先物10年	4,434	4,253	1,015	1,101
		英国国債先物10年	2,197	2,501	1,503	1,487
		イタリア国債先物10年	7,205	8,147	—	—
		ドイツ国債先物10年	3,297	3,398	266	271
		フランス国債先物10年	6,264	6,822	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等(2016年7月26日から2017年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2017年7月25日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以 下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	54,303	54,125	6,026,310	69.0	—	—	—	69.0
合 計	54,303	54,125	6,026,310	69.0	—	—	—	69.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満切捨て。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国 債 証 券	TREASURY BILL 0%	—	54,303	54,125	6,026,310	2017/11/9
	合 計	—	—	—	6,026,310	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国	T O P I X	百万円 581	百万円 —
	1 0 年 国 債 標 準 物	751	—
外	A E X	120	—
	C A C 4 0	119	—
	D A X D T B	118	—
	S & P 5 0 0 E M I N I	1,772	—
	F T S E 1 0 0	296	—
	H A N G S E N G	267	—
	I B E X 3 5	80	—
	R U S S E L L M I N I	23	—
	M S C I S I N G	11	—
	O M X S 3 0	—	106
	S W I S S M K T	—	10
	S & P / T S E 6 0	110	—
	S P I 2 0 0	—	322
	S & P / M I B	110	—
	イタリア国債先物10年	762	—
	ドイツ国債先物10年	400	—
	米国国債先物10年	1,179	—
	英国国債先物10年	18	—
	カナダ国債先物10年	—	123
	フランス国債先物10年	832	—
オーストラリア国債先物10年	204	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2017年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,026,310	65.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,221,153	34.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,247,463	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(6,221,232千円)の投資信託財産総額(9,247,463千円)に対する比率は67.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=111.34円、1カナダドル=88.94円、1ユーロ=129.60円、1英ポンド=144.99円、1スイスフラン=117.51円、1スウェーデンクローナ=13.55円、1オーストラリアドル=88.11円、1香港ドル=14.26円、1シンガポールドル=81.71円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2017年7月25日
(A) 資 産	29,674,671,056円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,787,323,868
公 社 債 ( 評 価 額 )	6,026,310,775
未 収 入 金	20,634,042,531
差 入 委 託 証 拠 金	226,993,882
(B) 負 債	20,941,075,621
未 払 金	20,796,527,045
未 払 収 益 分 配 金	40,216,168
未 払 信 託 報 酬	102,520,327
未 払 利 息	6,962
そ の 他 未 払 費 用	1,805,119
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	8,733,595,435
元 本	8,043,233,747
次 期 繰 越 損 益 金	690,361,688
(D) 受 益 権 総 口 数	8,043,233,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,858円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2016年7月26日 至2017年7月25日
(A) 配 当 等 収 益	56,643,492円
受 取 利 息	46,984,933
そ の 他 収 益 金	11,779,229
支 払 利 息	△ 2,120,670
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 177,095,700
売 買 益	1,370,328,995
売 買 損	△ 1,547,424,695
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	181,443,704
取 引 益	962,158,942
取 引 損	△ 780,715,238
(D) 信 託 報 酬 等	△ 215,046,277
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	△ 154,054,781
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	876,333,932
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,298,705
( 配 当 等 相 当 額 ) (	5,621,731)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	2,676,974)
(H) 計 ( E + F + G )	730,577,856
(I) 収 益 分 配 金	△ 40,216,168
次 期 繰 越 損 益 金 ( H + I )	690,361,688
追 加 信 託 差 損 益 金	8,298,705
( 配 当 等 相 当 額 ) (	5,621,731)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	2,676,974)
分 配 準 備 積 立 金	904,181,667
繰 越 損 益 金	△ 222,118,684

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は10,042,886,438円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,906,362円、同解約元本額は2,001,559,053円です。

## ■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第18期
1万口当たり分配金	50円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315% (所得税15.315%、地方税5%) です。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■ 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第18期
	2016年7月26日～2017年7月25日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.458
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	1,131

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。